

# 認知症対策官民イノベーション実証基盤整備事業

平成31年度予算額 **5.0億円（新規）**

## 事業の内容

### 事業目的・概要

- 認知症・フレイルの予防を行い、将来の介護需要を減少させることで、2034年には約3.2兆円の介護費適正化効果があると試算されています。認知症・認知機能低下のリスク低減・進行抑制に向けた基盤整備や有効なサービスや製品の創出が重要な課題です。
- 認知症の人は現在約500万人存在しますが、2025年には700万人を超えると予想されています。2035年には介護職が約79万人不足するという試算があり、認知症の人の家族や介護職等の介護の負担を減らすとともに、認知症になってからもできる限り長い期間、自立・安心して暮らすことができるよう支援するサービスや製品が必要です。
- 本事業では、日本医療研究開発機構（AMED）事業として、ステークホルダー間での連携や社会実装を進め、認知症対策の実証フィールドを、自治体や介護事業者等と連携しながら整備します。また、社会実装を促進するため、特に超早期のリスク低減・進行抑制、自立支援・社会受容の領域において、課題の整理に向けた実証基盤を世界に先駆けて整備します。

### 成果目標

- 2019年から2021年までの3年間の事業で、実証事業を8件程度実施するとともに、世界の認知症対策をリードできるような実証基盤を整備することを目指します。

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



## 事業イメージ

### （1）ラウンドテーブルの実施

- 認知症分野における現状及び優先的に取り組むべき課題の整理を行い、社会実装・普及に向けた論点（質の担保）等について、国際的な動向も踏まえながら、議論します。

### （2）実証事業の実施

- ラウンドテーブルの議論も踏まえつつ、特にリスク低減・進行抑制や自立支援・社会受容等の領域における質の高いサービス・製品等の社会実装に向けて、企業・自治体・介護事業者等と連携した実証事業を通じて、企業等も活用可能で、科学的に確からしい評価指標・手法の策定を目指します。

（例）認知症の発症リスク低減や認知機能の改善、認知症でも暮らしやすいデザインや見守り、コミュニケーション支援 等

